

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1344 2016年 2月 7日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

次回は 2月18日(木)です

午後4時～6時 (要予約)

## 平塚市議会 12月定例会の報告

### 「年金削減を取り止め、マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度を求める請願」の採択を求める討論の要旨

12月定例会では、日本年金者組合平塚支部から「年金削減を取り止め、マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度を求める請願」が出されました。日本共産党平塚市議会議員団は、採択すべきとして本会議で討論をしました。一部を掲載します。討論者は渡辺敏光議員です。採択すべきと主張したのは共産党議員団だけでした。

#### 年金引き下げは生死の問題

今、高齢者の貧困は深刻で、特に、一人暮らし女性の多くは、年金だけでは暮らせないため、高齢でも頑張って早朝から働いている。「働けなくなったら暮らしていけない」と、おびえながら働いている。

「マクロ経済スライド」の発動は、今の高齢者への影響だけでなく、現役労働者の30年後まで一律引き下げが続く。

現在、非正規労働者は40%を超え、年金納付率は、25歳～34歳では50%を切っている。年収200万円以下のワーキングプアが増加している時に、30年も続く年金引き下げは、将来の年金への期待は全くなり、モラルハザード社会を招くことになる。

#### 若者も将来に期待できる年金に

今ですら、雇用が不安定なため、税金や年金・保険料の負担が重くのしかかり、若い人の中には老後に対する不安がますます



広がっている。

今、政府が、若者が将来に希望をもって住み続けられるまち、結婚し子供を産み育てられるまちにするため、全国の自治体に様々な施策を求めているときに、大もとである国が「マクロ経済スライド」を発動するなど本末転倒である。

これ以上、若者に納付期限の延長や支給開始年齢の引き上げは許されない。

今こそ最低保障年金制度を実現し、年金の底上げこそが必要である。

## 平成27年度の平塚市防災講演会が開催されました

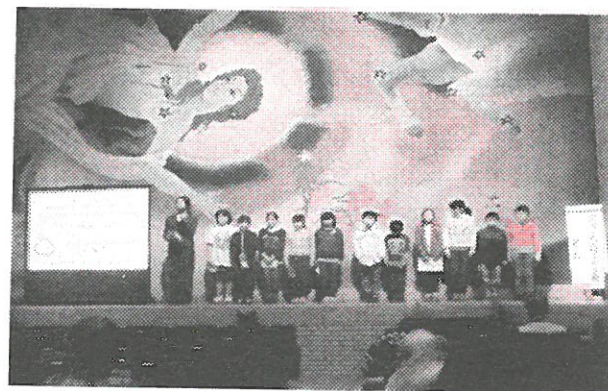
1月23日(土)中央公民館大ホールにおいて、平成27年度の平塚市防災講演会が開催されました。当日は、平成28年度平塚市防災標語受賞者の表彰と、崇善小学校児童による防災活動発表、市内で特色ある活動をされている自主防災組織の事例発表・パネルディスカッションが行われました。市内各自治会からも参加されていましたが、会場には空席が多く目立ちました。3年前の東日本大震災後の防災講演会では、700人入る会場が一杯になりロビーまで人が溢れている状況でした。お知らせや呼びかけの見直しとともに、災害を風化させない取組・意識を再度強める必要を感じました。



表彰状を手に、挨拶をする防災標語受賞者の皆さん



奨励賞を受けた、山下小学校6年1組の皆さん  
クラスの中で話し合っって5点の標語を作り応募しました



崇善小学校4年3組の皆さん。年間を通して防災教育の取組、自分たちで活動テーマを、決め調査や見学学習などを行い、自分たちに何ができるかなどの活動発表がありました。



パネラーをされた須賀新田自主防災会、ライオンズプラザ平塚見附町自主防災隊、ふじみ野自治会自主防災会、上吉沢自主防災会の会長の皆さん

須賀新田では、中学生以上で自主防災組織を結成、安否確認カードは100%の提出、茅ヶ崎市近隣自治会との連携などの発表がありました。ライオンズプラザでは、非自治会員も含めた自主防災隊の活動が発表されました。

他の発表でも、自治会の枠に捉われない、自主的で恒常的・実践的な防災組織(市内は5自治会で自主防災組織が結成されているとのこと)の必要性を述べられていました。

# 2016(平成28)年度平塚市予算編成に対する日本共産党平塚市議会議員団の要望

## その②まちづくり活性化編

### (2)交通に関する施策

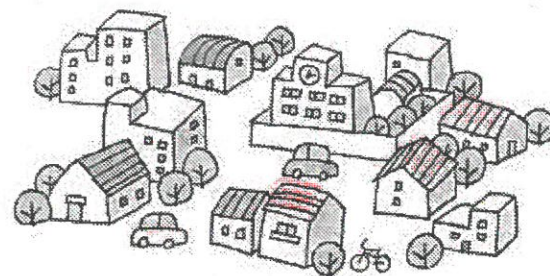
- ①平塚市内には障害者施設が多く存在しており、バリアフリー対策は重要である。とくに視覚障がい者の学校があることから、駅ホームからの転落事故を防止する策を他市以上に重視し、JRに対し平塚駅にホームドア設置を求めること。
- ②「自転車のまちひらつか」をより推進するため、ヘルメットの装着の徹底、自転車保険の勧奨、大人を含め自転車の交通ルール徹底と安全運転の指導を強化すること。

強く懸念している。日産跡地にラポートが出来、ツインシティ整備計画が進めばさらに平塚駅周辺への客足が遠のくことは明らかであることから、県が進めるツインシティ整備計画は中止し、平塚駅周辺の活性化を第一に手掛けること。



### (2)地元中小企業・農業・商店街支援策の推進

- ①昨年6月に「小規模企業振興基本法」が国会で成立した。市としても「小規模企業振興基本条例」を創設すること。
- ②これまでの、力があって成長発展する企業にだけ光を当てるのではなく、「事業の持続的な発展」に努力している小規模な企業が市内で経営を継続し続けることが重要である。今、さらなる消費税増税が行われたら、平塚市内の商店街は大打撃を受ける。市内商工団体も強い危機感を持っており、市内中小企業、小規模事業者、商店が継続して経営できるための支援策を強めることが急務となっている。市は各商店会と一緒に、これからの商店街の活性化について研究する組織を立ち上げること。成功している他市の事例を視察し、各商店に経営アドバイザーを派遣し、経営意欲がある事業者、後



を期待できる事業者には融資の利子補給を強化するなど「より使いやすい」融資制度をつくること。

- ③市税などの滞納があっても、分納など誠実に対応している事業者には融資を受けられるようにすること。
- ④「小規模企業振興基本法」に基づいた計画を作成するには、市内の小規模事業者の実態をつかむ全事業所の調査が筆要となる。そして、地域経済を支えるためには全国で試され済みの「住宅リフォーム助成」や「商店・工場リフォーム助成」などを創設すること。

- ⑤市が発注する事業では、労働者の賃金を保障する公契約条例の制定を国に先駆けて実施すること。
- ⑥小規模工事業者の受注機会をさらに拡大するために、庁内各課が発注する130万円以下の工事は、随意契約登録業者に極力発注するよう指導すること。また、受注限度額を引き上げること。
- ⑦農業理解促進事業を更に進め、農業者間の仲介や相談にのるとともに、現在市が進めているNPOや市民団体・福祉団体による農業の受委託、市民農園など様々な手法を取り入れ、休耕地の有効活用をはかること。



### (3)公共料金の値上げの凍結

- ①平塚市の公共料金の値上げや受益者負担の拡大は、市民生活の厳しい現状では大きな負担となることから行わないこと。公的施設駐車場の有料化は行わないこと。
- ②市民生活に欠かせない分野での、国・県の補助金・交付金は削減・廃止しないよう国・県に強く要求すること。小児医療費助成制度拡充に対するペナルティは行わないよう国に要請すること。

## 2. 地域経済の活性化の重点施策

### (1)平塚市のまちづくり

- ①国も人口減少社会に入っていくことを示唆している下で、新たなまちづくりは将来を見据えたとき大きな財政負担となりかねない。平塚市には駅が一つしかないからと新たな駅を作ろうとしているが、交通事情は20年前とは大きく変わり、各駅停車の新幹線新駅を望む市民は多くない。今、市民は逆にその一つしかない駅周辺の商店街が寂れ客足が遠のいていることを

施設名	愛称	パートナー企業
平塚競技場	shonanBMW スタジアム平塚	(株)モトレーン東洋
ひらつかアリーナ	ひらつかサン・ライフアリーナ	(株)サン・ライフ
平塚球場	バッティングパレス相石スタジアム	相模石油(株)
平塚総合体育館	トッケイセキュリティ平塚総合体育館	(株)特別警備保障
湘南ひらつかビーチパーク	湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen	湘南造園(株)
平塚漁港	ひらつかタマ三郎漁港	平塚市漁業協同組合
馬入・光と風の花づつみ	イシックス馬入のお花畑	(株)イシックス
湘南ひらつかパークゴルフ場	木村植物園湘南ひらつかパークゴルフ場	(株)木村植物園

### 新たなネーミングライツ契約が締結されました

平塚市は今までに、5施設で市内企業とネーミングライツ契約を結んでいます。

今回、企業が愛称を付けたい施設を自ら選び、ネーミングライツ料とともに提案する提案型ネーミングライツとして3つの施設が契約しました。期間は平成28年4月からです。